

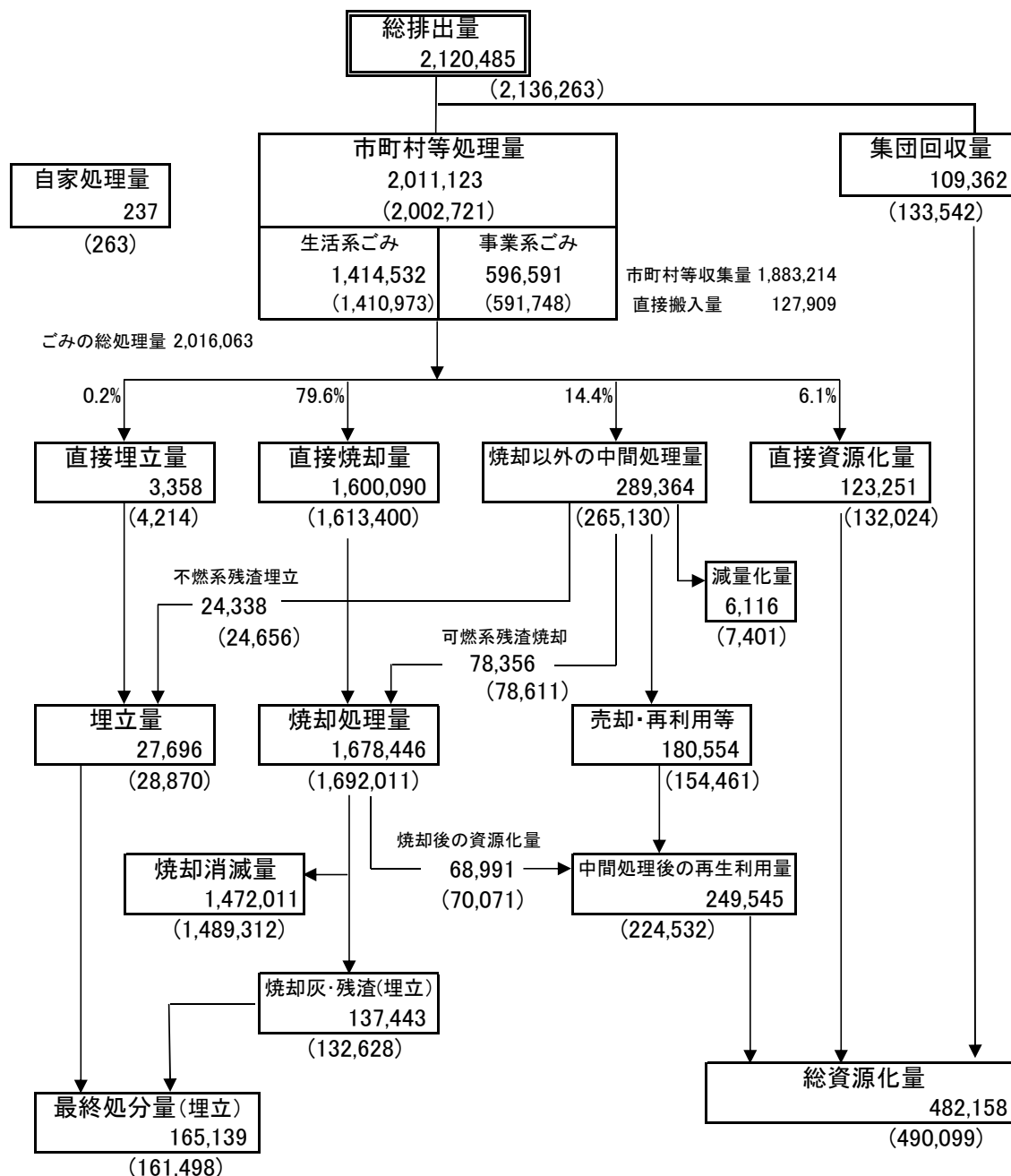
1. ごみ処理概要

(1) - 1 ごみの収集・処理量(ごみ処理フロー)

[単位:t/年]

・平成27年度におけるごみ処理量は次のとおりである。

()は前年度数値



《前年度との比較》

	H27年度 (人口はH27.10.1現在)	H26年度 (人口はH26.10.1現在)	増 減
人 口*	626万3,716人	625万3,412人	10,304人
	614万5,469人	614万3,301人	2,168人
1人1日当たりのごみの排出量	925(943)g/人・日	936(953)g/人・日	-11g(-10g)/人・日
1人1日当たりの最終処分量	72(74)g/人・日	71(72)g/人・日	1g(2g)/人・日
リサイクル率	22.7%	22.8%	-0.1%
処理経費 (建設費含む)	14,830(15,116)円/人・年	14,353(14,610)円/人・年	477(506)円/人・年

(注) *平成24年7月「住民基本台帳法」の一部改正により、平成24年度から人口には外国人住民数が含まれる。前年度との比較のため、外国人住民数を除いた人口を下欄に併記し、1人当たりの計算には外国人住民数を除いた人口で計算した値を()内に記した。

【各項目の説明】

① ごみの総排出量

*ごみの総排出量＝市町村等処理量＋集団回収 2,120,485 [t/年]

市町村等処理量＝市町村等収集量＋直接搬入量＝ 2,011,123 [t/年]

(注) *ごみの総排出量は、環境省統計にあわせ、従来の「市町村等処理量＋自家処理量」より上記に変更

② ごみの排出原単位(1人が1日に排出するごみの量)

$$\text{ごみの排出原単位} = \frac{\text{ごみの総排出量}}{\text{ごみの計画処理区域人口} \times 366 \text{日}} = 925 \quad (943^*) \text{ [g/人・日]}$$

(注) *ごみの計画処理区域人口は平成24年度から外国人を含んでいる。従来どおり外国人を除いた人口で計算した値を()内に記す。

③ ごみの焼却率

焼却処理量＝直接焼却量＋*可燃系残渣＝ 1,678,446 [t/年]

$$\text{ごみの焼却率} = \frac{\text{焼却処理量}}{\text{市町村等処理量}} = 83.3 \quad \%$$

(注) *可燃系残渣＝焼却施設以外の中間処理施設から発生する可燃物

④ ごみの埋立率

$$\text{ごみの埋立率} = \frac{\text{最終処分量}}{\text{市町村等処理量}} = 8.2 \quad \%$$

⑤ ごみの減量処理率

$$\text{ごみの減量処理率} = \frac{\text{直接焼却量} + \text{焼却以外の中間処理量} + \text{直接資源化量}}{\text{市町村等処理量}} \left[= \frac{\text{市町村等処理量} - \text{直接埋立量}}{\text{市町村等処理量}} \right]$$
$$= 99.8 \quad \%$$

⑥ ごみの減量・減容処理率

$$\text{ごみの減量・減容処理率} = \frac{\text{市町村等処理量} - \text{総埋立量}}{\text{市町村等処理量}} = 91.8 \quad \%$$

⑦ リサイクル率

$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{総資源化量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} = 22.7 \quad \%$$

・総資源化量＝直接資源化量＋中間処理後の再生処理量＋集団回収量

・ごみの総処理量＝直接埋立量＋直接焼却量＋焼却以外の中間処理量＋直接資源化量

・中間処理後の再生利用量とは、不燃ごみ・粗大ごみから回収した金属、エコメント化された焼却灰、資源化された熔融スラグ等

・直接資源化量＝資源化等を行う施設を経ずに直接再生業者等に搬入される量

・集団回収量＝市町村による用具の貸出、補助金の交付等で市町村登録された住民団体によって回収された量

⑧ 県民1人1年あたりのごみ処理経費(建設改良費も含む)

＝(廃棄物処理事業経費－組合分担金)÷人口

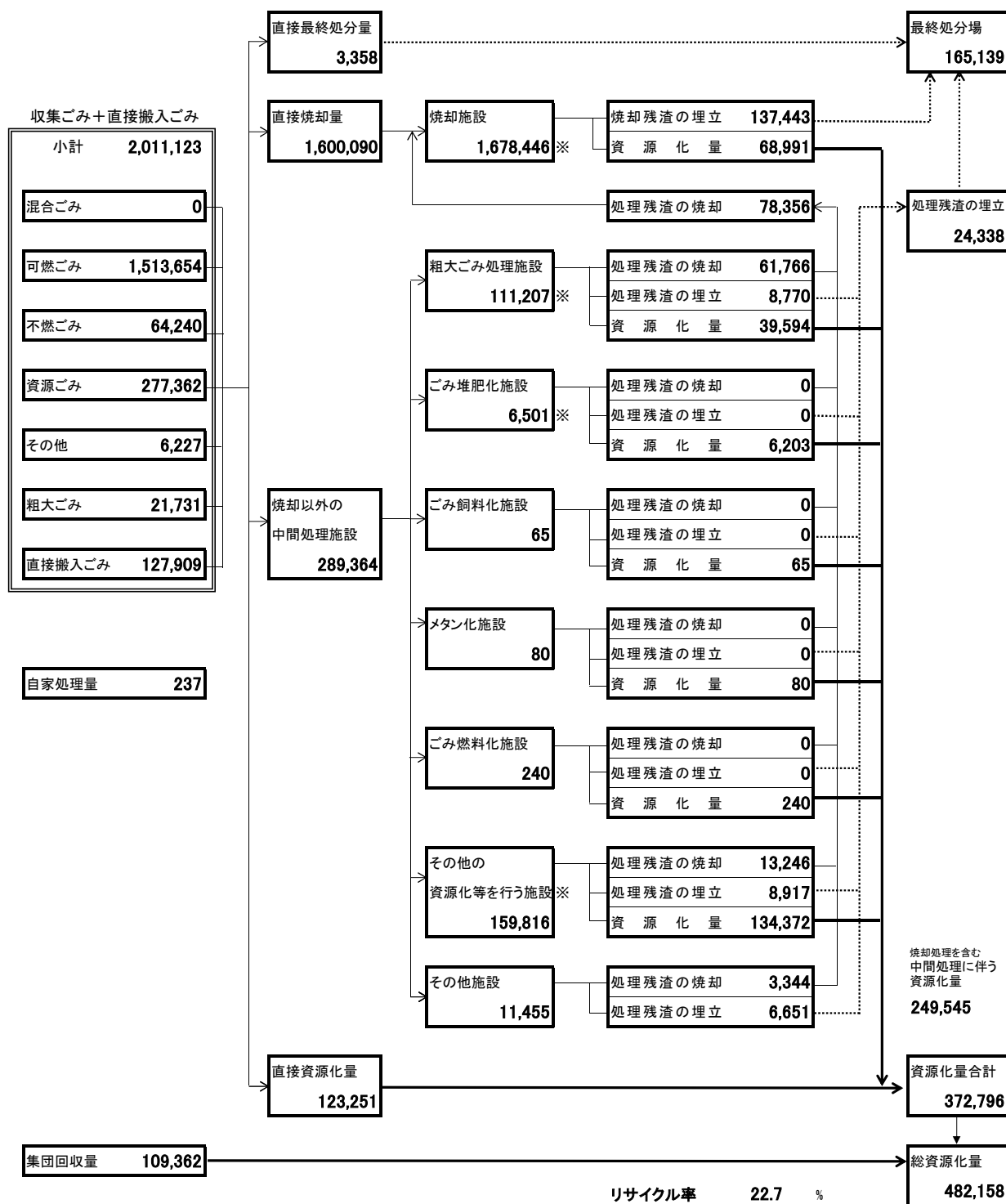
＝ 14,830 (15,116*) [円/人・年]

(注) *県人口は平成24年度から外国人を含んでいる。従来どおり外国人を除いた人口で計算した値を()内に記した。

※ 市町村等処理量と直接埋立量、直接焼却量、焼却以外の中間処理量、直接資源化量の合計値は一致しない。
この理由として、処理施設における搬入と処理の時間のずれ、計量方法の違いなどが考えられる。

(1)-2 ごみの処理フローシート(詳細)
(平成27年度実績)

[単位:t/年]



※内訳の合計値と合わないのは、ばい煙発生や減量化等による減少分があるため。

(2)ごみの処理人口内訳 (人)

計画処理区域人口内訳	
計画収集人口	自家処理人口
6,263,716	0

※人口は平成27年10月1日現在。

(3)収集・搬入状況 (t/年)

ごみ総排出量	ごみの種類	収集量	収集形態別内訳				形態別ごみ搬入量	
			直営	委託	許可	小計	生活系ごみ	事業系ごみ
ごみ総排出量	可燃ごみ	1,513,654	直営	129,742	153,989	2,011,123	生活系ごみ	1,414,532
			委託	926,896				
			許可	457,016				
	不燃ごみ	64,240	直営	11,941				
			委託	48,529				
			許可	3,770				
	資源ごみ	277,362	直営	10,112	1,201,479		事業系ごみ	596,591
			委託	202,173				
			許可	65,077				
	その他	6,227	直営	750				
			委託	5,280				
			許可	197				
粗大ごみ	21,731	直営	1,444	527,746	事業系ごみ	596,591		
		委託	18,601					
		許可	1,686					
小計	1,883,214	搬入量 (収集量+直搬)	2,011,123					
直接搬入ごみ	127,909							
集団回収量			109,362					
合計			2,120,485					

(4)処理状況 (t/年)

市町村処理量				集団回収量	自家処理量
直接焼却量	焼却以外の 中間処理量	直接埋立量	直接資源化量		
1,600,090	289,364	3,358	123,251	109,362	237
2,016,063					
2,125,425					

(5)資源化の状況

区分	①直接資源化量	②施設処理に伴う 資源化量	集団回収量	合計
再資源化量(t)	123,251	249,545	109,362	482,158
構成割合(%)	25.6	51.8	22.7	100.0

①施設処理(中間処理)に伴う資源化量の施設別内訳

施設区分	焼却施設	粗大ごみ処理施設	ごみ堆肥化施設	ごみ飼料化施設	メタン化施設	ごみ燃料化施設	その他資源化施設
再資源化量(t)	68,991	39,594	6,203	65	80	240	134,372

②資源化量の資源化物回収別内訳 (t/年)

	直接資源化量	施設資源化量	集団回収量
紙類	88,835	44,690	91,615
紙パック	216	115	134
紙製容器包装	2,836	1,347	17
金属類	4,783	44,806	4,050
ガラス類	5,458	36,336	5,913
ペットボトル	1,641	12,489	1,950
白色トレイ	11	1	0
容器包装プラスチック	558	25,447	0
プラスチック類	1	1,083	7
布類	5,170	3,712	5,638
肥料	—	6,181	—
飼料	—	65	—
溶融スラグ	—	47,103	—
固形燃料	—	0	—
燃料	—	80	—
セメント原料化	—	7,571	—
セメント工場直投	—	0	—
山元還元	—	0	—
廃食用油	37	9	12
その他	13,705	18,511	26
合計	123,251	249,545	109,362